

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年8月10日
【計算期間】 第6期（自平成27年5月13日 至平成28年5月12日）
【ファンド名】 新興国株式インデックスオープン
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】 伊藤 晃
【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【提出書類】 募集事項等記載書面
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年8月10日
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 新興国株式インデックスオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】 該当ありません

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

新興国株式インデックスオープン（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：新株イオ）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成28年8月11日から平成29年8月10日までです。

(注) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

【有価証券報告書】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米				
中小型株	年6回	欧州			その他	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	(隔月)	アジア			(MSCI エ マージング・ マーケット・ インデックス (円換算ベ ース))	その他 ()
一般	年12回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一						
般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

新興国の株式等を実質的な主要投資対象とし、新興国の株式の指標であるMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色 1

「新興国株式インデックスマザーファンド」を通じて、新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)への投資を行います。

- 株式等の実質投資比率は原則として高位を維持します。
- 対象インデックスとの連動性を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

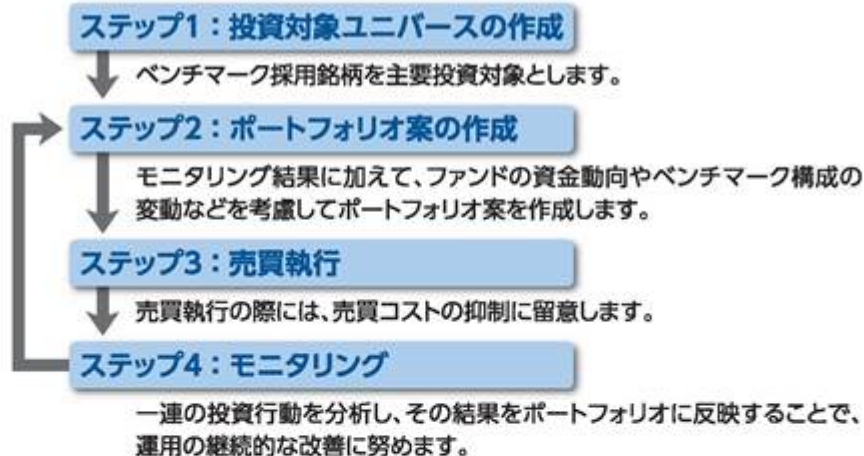
■ DR(預託証券)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色 2

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。

<運用プロセスのイメージ>



！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色 3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に新興国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(5月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

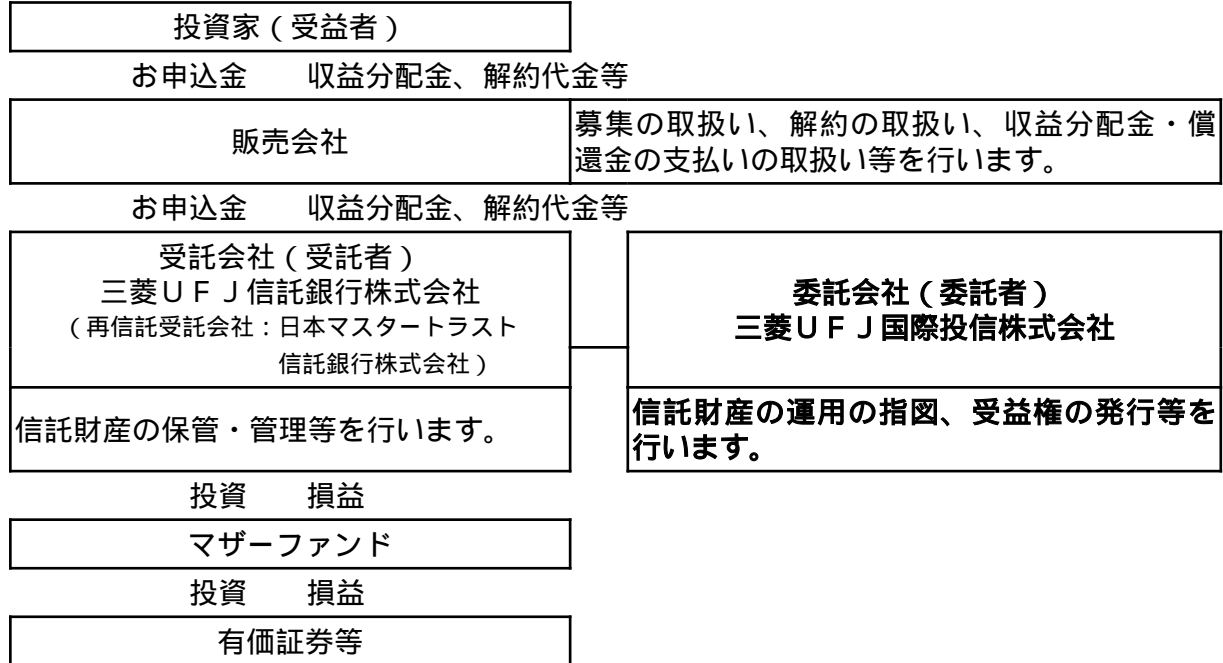
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年6月21日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成28年5月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
- 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- 平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成28年5月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%

株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%
---------------	-------------------	---------	-------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に直接投資することがあります。

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等に実質的な投資を行い、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする新興国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1項で定めるものをいい、1. から5. に該当するものを除きます。）
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
8. 外国の者に対する権利で5. から7. の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<新興国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。

投資態度

新興国の株式等を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。

対象インデックストとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

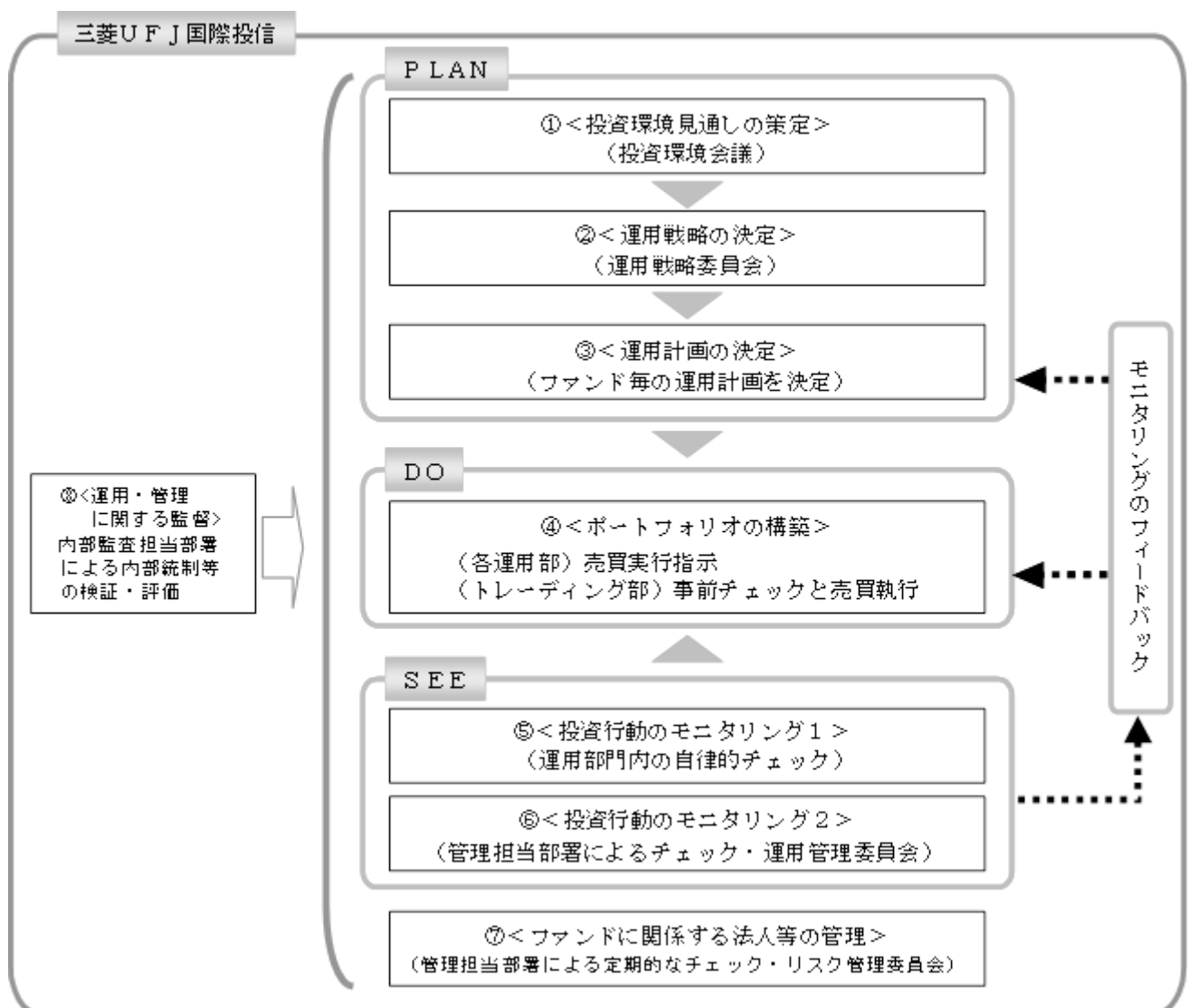
有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するために行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するために行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するために行うことができます。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。以下a. およびb. において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ 5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または の規定により借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、

当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流

動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、新興国特有の制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.08%（税抜年1%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.4968% （税抜年0.46%）	年0.4968% （税抜年0.46%）	年0.0864% （税抜年0.08%）

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

(*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算は

できません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成28年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年5月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	444,159,017	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,137	0.01
純資産総額		444,190,154	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年5月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		250,174,055	1.7334 1.7754	433,662,246 444,159,017		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年5月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年5月12日)	111,730,975 (分配付) 111,529,606 (分配落)	11,097 (分配付) 11,077 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年5月14日)	110,444,701 (分配付) 109,250,219 (分配落)	9,246 (分配付) 9,146 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年5月13日)	276,096,587 (分配付) 274,363,816 (分配落)	12,747 (分配付) 12,667 (分配落)
第4計算期間末日 (平成26年5月12日)	302,349,905 (分配付) 298,924,791 (分配落)	12,358 (分配付) 12,218 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年5月12日)	442,126,612 (分配付) 438,264,185 (分配落)	14,881 (分配付) 14,751 (分配落)
第6計算期間末日 (平成28年5月12日)	428,900,994 (分配付) 423,618,183 (分配落)	10,554 (分配付) 10,424 (分配落)
平成27年5月末日	446,464,078	14,864
6月末日	430,832,515	14,047
7月末日	418,293,777	13,295
8月末日	385,998,120	11,876
9月末日	374,712,449	11,192
10月末日	424,073,431	12,308
11月末日	427,876,496	12,146

12月末日	415,521,924	11,583
平成28年 1月末日	387,842,726	10,493
2月末日	384,310,317	10,087
3月末日	443,420,112	11,318
4月末日	447,488,207	11,180
5月末日	444,190,154	10,669

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	20円
第2計算期間	100円
第3計算期間	80円
第4計算期間	140円
第5計算期間	130円
第6計算期間	130円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	10.97
第2計算期間	16.52
第3計算期間	39.37
第4計算期間	2.43
第5計算期間	21.79
第6計算期間	28.45

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	151,579,470	50,894,796	100,684,674
第2計算期間	64,524,920	45,761,320	119,448,274
第3計算期間	219,067,139	121,918,989	216,596,424
第4計算期間	193,608,770	165,554,138	244,651,056
第5計算期間	248,411,201	195,952,456	297,109,801
第6計算期間	160,786,154	51,525,840	406,370,115

< 参考 >

「新興国株式インデックスマザーファンド」

（１）投資状況

平成28年5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	7,308,266,018	20.70
	韓国	5,157,386,256	14.61
	台湾	4,168,623,366	11.81
	インド	2,945,016,611	8.34
	アメリカ	2,589,423,938	7.33
	南アフリカ	2,334,226,004	6.61
	ブラジル	2,232,738,602	6.32
	メキシコ	1,422,419,056	4.03
	マレーシア	1,096,247,959	3.10
	インドネシア	898,160,128	2.54
	タイ	777,100,180	2.20
	フィリピン	516,666,470	1.46
	トルコ	471,888,319	1.34
	ポーランド	428,239,668	1.21
	チリ	424,196,627	1.20
	カタール	308,960,779	0.88

	アラブ首長国連邦	271,729,241	0.77
	ギリシャ	168,088,899	0.48
	コロンビア	157,118,946	0.45
	ハンガリー	105,907,449	0.30
	チェコ	63,900,934	0.18
投資証券	南アフリカ	104,364,641	0.30
	メキシコ	50,817,627	0.14
	トルコ	17,036,275	0.05
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,288,272,386	3.65
純資産総額		35,306,796,379	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成28年5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	1,254,759,135	3.55

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年5月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェア および機器	9,694	120,543.60 119,424.00	1,168,549,658 1,157,696,256		3.28
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	2,123,000	499.80 533.80	1,061,075,400 1,133,257,400		3.21
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	450,400	2,234.82 2,426.17	1,006,562,928 1,092,747,868		3.10
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	535,000	1,228.08 1,256.64	657,022,800 672,302,400		1.90
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	34,740	13,919.40 15,955.70	483,559,956 554,301,358		1.57
香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	7,331,550	67.40 70.97	494,158,200 520,331,833		1.47
アメリカ	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ソフトウェア・サービス	43,150	8,853.01 8,982.81	382,007,467 387,608,329		1.10
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	6,431,350	56.40 58.54	362,766,728 376,542,679		1.07
台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェア および機器	1,233,764	251.60 270.30	310,415,022 333,486,409		0.94
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	156,380	1,995.07 2,104.21	311,989,202 329,057,298		0.93
香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	6,922,000	43.12 45.12	298,515,403 312,353,865		0.88
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	130,730	1,998.30 2,048.35	261,238,804 267,781,710		0.76
アメリカ	GAZPROM PAO -SPON ADR	株式	エネルギー	494,500	536.94 496.01	265,795,876 245,278,299		0.69
アメリカ	BAIDU INC - SPON ADR	株式	ソフトウェア・サービス	11,770	18,088.76 20,525.00	212,904,787 241,579,360		0.68
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	260,952	1,003.87 922.77	261,962,327 240,801,025		0.68
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・タバコ	402,600	585.98 594.99	235,915,628 239,543,175		0.68
香港	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	保険	454,500	489.80 484.09	222,615,918 220,019,814		0.62
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,558,000	127.80 132.23	199,121,748 206,018,702		0.58
アメリカ	SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	株式	銀行	212,670	873.09 940.43	185,799,677 200,003,030		0.57
アメリカ	LUKOIL PJSC-SPON ADR	株式	エネルギー	42,200	4,494.17 4,517.47	189,677,779 190,637,520		0.54
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	2,731,600	69.65 69.17	190,272,056 188,958,703		0.54

ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	246,118	835.47 745.68	205,624,771 183,525,270	0.52
インド	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	41,280	4,180.37 4,376.42	172,566,003 180,658,782	0.51
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	エネルギー	111,230	1,619.16 1,608.04	180,099,611 178,862,511	0.51
韓国	HYUNDAI MOTOR CO	株式	自動車・自動車部品	14,000	12,968.70 12,735.45	181,561,800 178,296,300	0.50
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	2,224,000	73.39 76.39	163,239,820 169,909,152	0.48
南アフリカ	STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	株式	耐久消費財・アパレル	252,367	620.74 660.25	156,656,562 166,627,229	0.47
韓国	NAVER CORP	株式	ソフトウェア・サービス	2,444	64,656.90 66,243.00	158,021,463 161,897,892	0.46
南アフリカ	SASOL LTD	株式	エネルギー	47,210	3,172.56 3,423.61	149,776,968 161,628,628	0.46
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,654	100,857.30 97,685.10	166,817,974 161,571,155	0.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年5月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	7.55
	素材	6.22
	資本財	4.40
	商業・専門サービス	0.15
	運輸	1.72
	自動車・自動車部品	3.30
	耐久消費財・アパレル	1.44
	消費者サービス	0.79
	メディア	2.32
	小売	1.58
	食品・生活必需品小売り	1.94
	食品・飲料・タバコ	4.72
	家庭用品・パーソナル用品	1.66
	ヘルスケア機器・サービス	0.68
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.90
	銀行	16.75
	各種金融	2.96
	保険	3.49
	不動産	2.36
	ソフトウェア・サービス	8.22
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.18
	電気通信サービス	6.56
	公益事業	3.07
	半導体・半導体製造装置	4.89
	小計	95.86
投資証券		0.49
合計		96.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成28年5月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2016年6月限)	ニューヨーク証券取引所	買建	281	アメリカドル	11,275,762.00	11,310,250.00	1,254,759,135	3.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

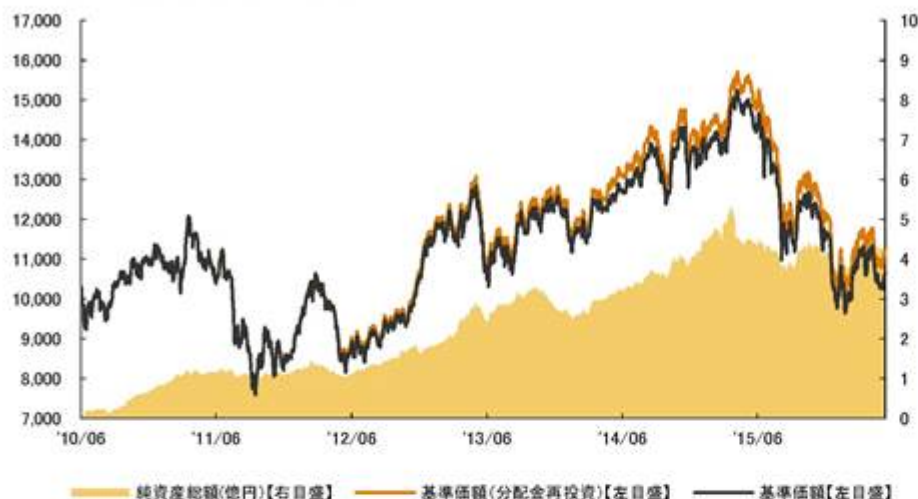
[参考情報]



運用実績

2016年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年6月21日(設定日)～2016年5月31日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,669円
純資産総額	4.4億円

■分配の推移

2016年 5月	130円
2015年 5月	130円
2014年 5月	140円
2013年 5月	80円
2012年 5月	100円
2011年 5月	20円
設定来累計	600円

・分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

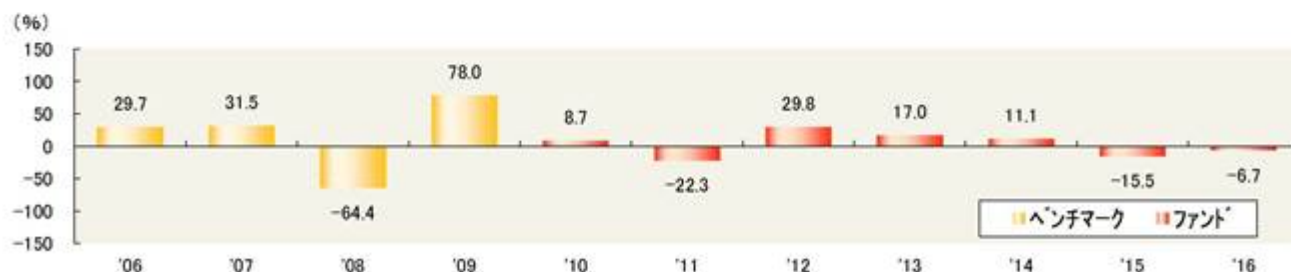
通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
香港ドル	20.8%	1 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.3%
韓国ウォン	14.7%	2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	3.2%
ニュー台湾ドル	11.9%	3 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港	3.1%
アメリカドル	9.7%	4 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港	1.9%
インドルピー	8.6%	5 NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカ	1.6%
南アフリカランド	6.9%	6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	1.5%
ブラジルレアル	6.4%	7 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
メキシコペソ	4.2%	8 IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港	1.1%
その他	16.8%	9 HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	0.9%
合計	100.0%	10 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インド	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	3.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2010年は設定日から年末までの、2016年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・2009年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 香港取引所の休業日 香港の銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 香港取引所の休業日 香港の銀行の休業日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成22年6月21日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年5月13日から翌年5月12日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年5月13日から平成28年5月12日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【新興国株式インデックスオープン】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 5 期 [平成27年5月12日現在]	第 6 期 [平成28年5月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,620,577	6,322,265
親投資信託受益証券	438,143,193	423,513,321
未収入金	6,322,740	1,732,267
未収利息	5	-
流動資産合計	448,086,515	431,567,853
資産合計	448,086,515	431,567,853
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,862,427	5,282,811
未払解約金	3,579,895	451,902
未払受託者報酬	189,820	176,661
未払委託者報酬	2,182,891	2,031,496
未払利息	-	12
その他未払費用	7,297	6,788
流動負債合計	9,822,330	7,949,670
負債合計	9,822,330	7,949,670
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,109,801	1,406,370,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,154,384	17,248,068
（分配準備積立金）	62,134,420	53,834,383
元本等合計	438,264,185	423,618,183
純資産合計	438,264,185	423,618,183
負債純資産合計	448,086,515	431,567,853

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期	第6期
	自平成26年5月13日 至平成27年5月12日	自平成27年5月13日 至平成28年5月12日
営業収益		
受取利息	1,026	600
有価証券売買等損益	84,743,955	133,825,461
営業収益合計	84,744,981	133,824,861
営業費用		
支払利息	-	144
受託者報酬	339,369	358,361
委託者報酬	3,902,666	4,120,924
その他費用	13,033	13,765
営業費用合計	4,255,068	4,493,194
営業利益又は営業損失()	80,489,913	138,318,055
経常利益又は経常損失()	80,489,913	138,318,055
当期純利益又は当期純損失()	80,489,913	138,318,055
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	25,512,055	10,090,309
期首剰余金又は期首欠損金()	54,273,735	141,154,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,469,263	32,162,729
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,469,263	32,162,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,704,045	22,558,488
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,704,045	22,558,488
分配金	1,386,427	1,528,811
期末剰余金又は期末欠損金()	141,154,384	17,248,068

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成27年5月12日現在]	第6期 [平成28年5月12日現在]
1 期首元本額	244,651,056円	297,109,801円
期中追加設定元本額	248,411,201円	160,786,154円
期中一部解約元本額	195,952,456円	51,525,840円
2 受益権の総数	297,109,801口	406,370,115口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4751円 (14,751円)	1.0424円 (10,424円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成26年5月13日 至平成27年5月12日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,092,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	46,708,235円
収益調整金額	C	79,019,964円
分配準備積立金額	D	11,195,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,016,811円
当ファンドの期末残存口数	F	297,109,801口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,880円
1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,862,427円

第6期(自平成27年5月13日 至平成28年5月12日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,631,580円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	109,095,846円
分配準備積立金額	D	53,485,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,213,040円
当ファンドの期末残存口数	F	406,370,115口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,139円
1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,282,811円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 (自平成26年5月13日 至平成27年5月12日)	第6期 (自平成27年5月13日 至平成28年5月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左 同 左
------------------	--	----------------

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 [平成27年5月12日現在]	第 6 期 [平成28年5月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 5 期 [平成27年5月12日現在]	第 6 期 [平成28年5月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	63,007,871	127,916,332
合計	63,007,871	127,916,332

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	244,268,844	423,513,321	
	親投資信託受益証券 小計	244,268,844	423,513,321	
	合計	244,268,844	423,513,321	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年5月12日現在]	[平成28年5月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,453,302,659	2,089,020,368
コール・ローン	186,232,719	293,983,854
株式	37,477,479,628	33,061,297,581
投資証券	168,833,007	176,441,443
派生商品評価勘定	27,532,394	711,413
未収配当金	42,409,153	35,472,832
未収利息	263	
差入委託証拠金	231,690,995	336,677,378
流動資産合計	39,587,480,818	35,993,604,869
資産合計	39,587,480,818	35,993,604,869
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,391,972	58,261,299
未払金	5,528,810	18,288,260
未払解約金	31,702,759	298,681,966
未払利息		596
その他未払費用		232
流動負債合計	56,623,541	375,232,353
負債合計	56,623,541	375,232,353
純資産の部		
元本等		
元本	1 16,489,570,857	20,543,703,750
剰余金		
剰余金又は欠損金()	23,041,286,420	15,074,668,766
元本等合計	39,530,857,277	35,618,372,516
純資産合計	39,530,857,277	35,618,372,516
負債純資産合計	39,587,480,818	35,993,604,869

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年5月12日現在]	[平成28年5月12日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年5月13日 12,660,631,564円	平成27年5月13日 16,489,570,857円
期首からの追加設定元本額	5,431,117,878円	6,808,008,459円
期首からの一部解約元本額	1,602,178,585円	2,753,875,566円
元本の内訳*		
F P バランスファンド(安定型)	6,218,523円	
F P バランスファンド(安定成長型)	28,506,376円	
e M A X I S 新興国株式インデックス	11,398,126,921円	13,151,327,640円
e M A X I S バランス(8資産均等型)	648,747,172円	1,293,667,761円
e M A X I S バランス(波乗り型)	361,366,520円	411,453,452円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	26,026,502円	143,369,205円
コアバランス	93,111円	60,986円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	2,575,611,561円	3,766,556,674円
新興国株式インデックスオープン	182,765,275円	244,268,844円
e M A X I S 全世界株式インデックス	249,801,002円	329,035,038円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	34,763,998円	44,350,527円
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)	42,734,617円	105,113,054円
e M A X I S 最適化バランス(マイディフェンダー)		1,469,087円
e M A X I S 最適化バランス(マイミッドフィルダー)		873,232円
e M A X I S 最適化バランス(マイフォワード)		3,162,523円
e M A X I S 最適化バランス(マイストライカー)		2,546,194円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	24,010,529円	19,934,320円
M U A M 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	890,591,742円	935,495,891円
アドバンスト・バランス (F O F s 用)(適格機関投資家限定)	3,360,299円	10,273,325円
アドバンスト・バランス (F O F s 用)(適格機関投資家限定)	16,846,709円	80,745,997円
(合計)	16,489,570,857円	20,543,703,750円
2 受益権の総数	16,489,570,857口	20,543,703,750口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3973円 (23,973円)	1.7338円 (17,338円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年5月13日 至平成27年5月12日)	(自平成27年5月13日 至平成28年5月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左 同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年5月12日現在]	[平成28年5月12日現在]
----	------------------	------------------

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成27年5月12日現在]	[平成28年5月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	3,964,855,563	5,420,851,362
投資証券	4,068,561	4,486,698
合計	3,968,924,124	5,416,364,664

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成27年5月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,968,872,218		1,976,996,160	8,123,942
	合 計	1,968,872,218		1,976,996,160	8,123,942

区 分	種 類	[平成28年5月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,328,238,419		2,270,402,433	57,835,986
	合 計	2,328,238,419		2,270,402,433	57,835,986

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

通貨関連

区 分	種 類	[平成27年5月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	23,945,720		24,028,000	82,280
	香港ドル	30,880,000		30,980,000	100,000
	韓国ウォン	22,034,000		21,920,000	114,000
	ニュー台湾ドル	19,525,000		19,550,000	25,000
	ハンガリーフォリント	21,970,550		21,930,000	40,550
	ポーランドズロチ	22,961,050		22,939,000	22,050
	トルコリラ	22,304,200		22,290,000	14,200
	合 計	163,620,520		163,637,000	16,480

区 分	種 類	[平成28年5月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	香港ドル	56,239,200		55,840,000	399,200
	韓国ウォン	41,823,000		41,940,000	117,000
	ニュー台湾ドル	43,293,900		43,290,000	3,900
	合 計	141,356,100		141,070,000	286,100

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	58.COM INC-ADR	3,150	50.880000	160,272.00	
	AK TRANSNEFT OAO-PREF	137	3,058.411215	419,002.33	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	43,150	79.800000	3,443,370.00	
	ALROSA PAO	159,700	1.097883	175,331.97	
	AMBEV SA-ADR	8,500	5.440000	46,240.00	
	AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	800	12.870000	10,296.00	
	BAIDU INC - SPON ADR	11,770	163.050000	1,919,098.50	
	BANCO BRADESCO-ADR	3,851	7.730000	29,768.23	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	16,800	10.070000	169,176.00	
	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	104,497	3.900000	407,538.30	
	CREDICORP LTD	5,920	143.090000	847,092.80	
	CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	11,450	43.510000	498,189.50	
	DP WORLD LTD	14,620	17.950000	262,429.00	
	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	1,400	9.530000	13,342.00	
	GAZPROM PAO	36,000	2.410596	86,781.47	
	GAZPROM PAO -SPON ADR	494,500	4.845000	2,395,852.50	
	GLOBAL TELECOM HOLDING-GDR	62,000	1.570000	97,340.00	
	HON HAI PRECISION-GDR REG S	10,422	4.585000	47,784.87	
	INFOSYS LTD-SP ADR	3,600	18.660000	67,176.00	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	3,990	9.380000	37,426.20	
	JD.COM INC-ADR	15,100	23.130000	349,263.00	
	LUKOIL PJSC	1,950	39.949835	77,902.17	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	42,200	40.515000	1,709,733.00	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	22,690	33.650000	763,518.50	
	MEGAFON-REG S GDR	8,200	11.300000	92,660.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC	4,840	133.796042	647,572.84	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	45,350	9.180000	416,313.00	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	101,120	1.603134	162,108.85	
	NETEASE INC-ADR	3,450	145.170000	500,836.50	
	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	5,700	39.560000	225,492.00	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	7,970	96.150000	766,315.50	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	4,000	7.420000	29,680.00	
	QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	4,000	70.430000	281,720.00	
	QUNAR CAYMAN ISLANDS LTD-ADR	2,400	37.100000	89,040.00	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	850	29.150000	24,777.50	
	ROSNFT OAO	102,010	4.907367	500,600.46	
	ROSTELECOM PJSC	65,000	1.473873	95,801.74	
	RUSHYDRO PJSC	10,464,000	0.010190	106,623.97	
	SAMSUNG ELECTR-GDR	80	554.000000	44,320.00	
	SASOL LTD-SPONSORED ADR	1,100	29.840000	32,824.00	
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	50,000	1.866341	93,317.06	
	SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	212,670	7.875000	1,674,776.25	
	SEVERSTAL PAO	18,490	10.325728	190,922.71	
	SHANGHAI LUJIJIAZUI FIN&TRAD-B	42,000	3.336000	140,112.00	

SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	14,300	7.190000	102,817.00	
SOUFUN HOLDINGS LTD-ADR	10,000	5.900000	59,000.00	
SOUTHERN COPPER CORP	13,807	27.880000	384,939.16	
SURGUTNEFTEGAS	593,000	0.513716	304,633.76	
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	633,700	0.620526	393,227.51	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4,214	23.220000	97,849.08	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	1,750	53.760000	94,080.00	
TATNEFT PAO-CLS	124,130	4.880910	605,867.33	
VALE SA-SP ADR	2,000	4.600000	9,200.00	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	17,100	12.260000	209,646.00	
VTB BANK PJSC	467,820,000	0.001051	491,538.47	
YY INC-ADR	1,370	46.990000	64,376.30	
			22,966,913.33	
アメリカドル 小計	481,456,798		(2,488,924,397)	
香港ドル				
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	64,500	56.150000	3,621,675.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	2,015,000	2.680000	5,400,200.00	
AIR CHINA LTD-H	154,000	5.820000	896,280.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	204,000	4.930000	1,005,720.00	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	890,000	1.740000	1,548,600.00	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	342,000	2.430000	831,060.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	109,000	18.460000	2,012,140.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	86,000	19.300000	1,659,800.00	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	188,000	5.220000	981,360.00	
BANK OF CHINA LTD-H	6,922,000	3.020000	20,904,440.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	766,900	4.630000	3,550,747.00	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	134,000	8.000000	1,072,000.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	45,500	38.850000	1,767,675.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	386,000	4.760000	1,837,360.00	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	408,000	4.230000	1,725,840.00	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	260,000	7.490000	1,947,400.00	
BYD CO LTD-H	56,500	41.950000	2,370,175.00	
CAR INC	68,000	7.840000	533,120.00	
CGN POWER CO LTD-H	791,000	2.460000	1,945,860.00	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	774,000	2.440000	1,888,560.00	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	715,000	4.580000	3,274,700.00	
CHINA COAL ENERGY CO-H	244,000	3.170000	773,480.00	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	387,000	8.960000	3,467,520.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	208,000	3.550000	738,400.00	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	119,000	15.060000	1,792,140.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,331,550	4.720000	34,604,916.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	227,000	2.760000	626,520.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	288,000	3.290000	947,520.00	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	219,000	8.230000	1,802,370.00	
CHINA EVERBRIGHT LTD	80,000	14.760000	1,180,800.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	292,500	6.310000	1,845,675.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	154,000	10.760000	1,657,040.00	
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	344,000	2.890000	994,160.00	
CHINA INTERNATIONAL MARINE-H	47,400	10.280000	487,272.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	322,000	1.980000	637,560.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	650,000	16.740000	10,881,000.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	283,000	5.270000	1,491,410.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	93,000	10.400000	967,200.00	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	242,000	12.380000	2,995,960.00	
CHINA MERCHANTS BANK-H	402,050	16.880000	6,786,604.00	
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	102,000	21.650000	2,208,300.00	
CHINA MINSHENG BANKING-H	515,100	7.140000	3,677,814.00	
CHINA MOBILE LTD	535,000	86.000000	46,010,000.00	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	248,000	3.530000	875,440.00	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	160,000	5.900000	944,000.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	344,000	22.150000	7,619,600.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	230,000	25.700000	5,911,000.00	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,224,000	5.140000	11,431,360.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	289,000	3.340000	965,260.00	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	174,000	9.330000	1,623,420.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	352,000	5.800000	2,041,600.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	108,000	17.020000	1,838,160.00	

CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	78,000	22.200000	1,731,600.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	242,000	17.900000	4,331,800.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	170,000	12.800000	2,176,000.00	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	298,000	11.980000	3,570,040.00	
CHINA SHIPPING CONTAINER-H	315,000	1.720000	541,800.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	152,000	5.050000	767,600.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	156,000	11.380000	1,775,280.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	142,200	14.640000	2,081,808.00	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,216,000	3.750000	4,560,000.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	524,000	8.820000	4,621,680.00	
CHINA VANKE CO LTD-H	116,351	17.860000	2,078,028.86	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	69,000	11.060000	763,140.00	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	227,000	3.790000	860,330.00	
CITIC LTD	382,000	10.780000	4,117,960.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	190,000	15.660000	2,975,400.00	
CNOOC LTD	1,558,000	8.950000	13,944,100.00	
COSCO PACIFIC LTD	158,000	8.130000	1,284,540.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	503,232	3.060000	1,539,889.92	
CRRG CORP LTD - H	384,550	7.280000	2,799,524.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	364,000	6.510000	2,369,640.00	
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H	51,700	51.250000	2,649,625.00	
DATANG INTL POWER GEN CO-H	236,000	2.090000	493,240.00	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	240,000	8.010000	1,922,400.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	66,000	38.800000	2,560,800.00	
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	364,000	5.480000	1,994,720.00	
FAR EAST HORIZON LTD	159,000	5.920000	941,280.00	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	184,000	10.080000	1,854,720.00	
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,110,000	1.170000	1,298,700.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	470,000	3.720000	1,748,400.00	
GF SECURITIES CO LTD-H	116,400	16.620000	1,934,568.00	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	1,008,000	0.890000	897,120.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	274,500	5.680000	1,559,160.00	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	248,000	10.880000	2,698,240.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	190,675	8.580000	1,635,991.50	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	87,600	9.980000	874,248.00	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	111,000	12.280000	1,363,080.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	53,000	11.940000	632,820.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	283,600	12.020000	3,408,872.00	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	960,000	3.910000	3,753,600.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	64,000	67.600000	4,326,400.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	136,000	3.860000	524,960.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	372,000	5.440000	2,023,680.00	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	334,000	2.310000	771,540.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	129,000	15.140000	1,953,060.00	
IND & COMM BK OF CHINA-H	6,431,350	3.950000	25,403,832.50	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	108,000	10.680000	1,153,440.00	
JIANGXI COPPER CO LTD-H	117,000	8.820000	1,031,940.00	
KINGSOFT CORP LTD	73,000	17.380000	1,268,740.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	286,000	6.050000	1,730,300.00	
LENOVO GROUP LTD	632,000	5.240000	3,311,680.00	
LONGFOR PROPERTIES	129,500	10.300000	1,333,850.00	
LUYE PHARMA GROUP LTD	117,000	5.080000	594,360.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	68,800	24.450000	1,682,160.00	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	136,000	5.230000	711,280.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	581,000	2.980000	1,731,380.00	
PETROCHINA CO LTD-H	1,843,000	5.320000	9,804,760.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	402,000	13.360000	5,370,720.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	454,500	34.300000	15,589,350.00	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,339,000	0.620000	1,450,180.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	172,000	4.420000	760,240.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	254,000	3.160000	802,640.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	33,500	19.720000	660,620.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	44,000	16.900000	743,600.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	60,000	16.800000	1,008,000.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	49,000	38.250000	1,874,250.00	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	120,000	10.180000	1,221,600.00	
SHUI ON LAND LTD	327,600	1.950000	638,820.00	

SINO BIOPHARMACEUTICAL	393,000	5.460000	2,145,780.00	
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	288,000	3.250000	936,000.00	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	110,500	6.560000	724,880.00	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	297,000	3.660000	1,087,020.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	104,400	33.750000	3,523,500.00	
SINOTRANS LIMITED-H	159,000	3.150000	500,850.00	
SOHO CHINA LTD	172,000	3.720000	639,840.00	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	213,000	5.130000	1,092,690.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	168,000	4.690000	787,920.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	450,400	156.500000	70,487,600.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	174,000	8.190000	1,425,060.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	82,000	14.060000	1,152,920.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	32,000	28.150000	900,800.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	512,000	5.510000	2,821,120.00	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	82,400	8.870000	730,888.00	
YANZHOU COAL MINING CO-H	152,000	4.010000	609,520.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	570,000	1.070000	609,900.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	122,000	7.310000	891,820.00	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	45,500	42.800000	1,947,400.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	488,000	2.600000	1,268,800.00	
ZTE CORP-H	63,131	10.280000	648,986.68	
香港ドル 小計	66,544,389		498,120,635.46 (6,958,745,277)	
マレーシアリングgit				
AIRASIA BHD	100,000	2.160000	216,000.00	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	92,000	4.070000	374,440.00	
AMMB HOLDINGS BHD	172,000	4.530000	779,160.00	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	137,700	2.700000	371,790.00	
AXIATA GROUP BERHAD	233,100	5.460000	1,272,726.00	
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	55,293	3.080000	170,302.44	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	11,100	48.120000	534,132.00	
BUMI ARMADA BERHAD	205,500	0.765000	157,207.50	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	360,000	4.680000	1,684,800.00	
DIALOG GROUP BHD	348,280	1.570000	546,799.60	
DIGI.COM BHD	306,800	4.380000	1,343,784.00	
FELDA GLOBAL VENTURES	102,000	1.420000	144,840.00	
GAMUDA BHD	146,000	4.750000	693,500.00	
GENTING BHD	196,700	8.460000	1,664,082.00	
GENTING MALAYSIA BHD	260,900	4.310000	1,124,479.00	
GENTING PLANTATIONS BHD	19,500	10.620000	207,090.00	
HAP SENG CONSOLIDATED	49,700	7.680000	381,696.00	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	60,100	3.900000	234,390.00	
HONG LEONG BANK BERHAD	58,000	13.400000	777,200.00	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	20,800	14.940000	310,752.00	
IHH HEALTHCARE BHD	216,000	6.500000	1,404,000.00	
IJM CORP BHD	268,800	3.470000	932,736.00	
IOI CORP BHD	256,900	4.190000	1,076,411.00	
IOI PROPERTIES GROUP BHD	132,800	2.380000	316,064.00	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	36,700	23.080000	847,036.00	
LAFARGE MALAYSIA BHD	33,500	8.310000	278,385.00	
MALAYAN BANKING BHD	425,700	8.850000	3,767,445.00	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	73,800	6.340000	467,892.00	
MAXIS BHD	164,700	5.590000	920,673.00	
MISC BHD	98,500	7.630000	751,555.00	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	245,900	6.410000	1,576,219.00	
PETRONAS DAGANGAN BHD	21,400	22.700000	485,780.00	
PETRONAS GAS BHD	61,000	21.300000	1,299,300.00	
PPB GROUP BERHAD	40,600	15.580000	632,548.00	
PUBLIC BANK BERHAD	211,400	18.960000	4,008,144.00	
RHB CAPITAL BHD	54,400	6.000000	326,400.00	
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	295,700	1.580000	467,206.00	
SIME DARBY BERHAD	271,400	7.620000	2,068,068.00	
TELEKOM MALAYSIA BHD	96,900	6.600000	639,540.00	
TENAGA NASIONAL BHD	295,900	14.000000	4,142,600.00	
UMW HOLDINGS BHD	49,000	6.160000	301,840.00	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	93,200	4.200000	391,440.00	
YTL CORP BHD	387,264	1.630000	631,240.32	

YTL POWER INTERNATIONAL BHD	162,000	1.470000	238,140.00	
マレーシアリングット 小計	6,928,937		40,959,832.86 (1,104,686,692)	
タイパーツ				
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	91,500	148.500000	13,587,750.00	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	37,700	388.000000	14,627,600.00	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	22,200	156.500000	3,474,300.00	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	340,600	23.900000	8,140,340.00	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	604,000	6.400000	3,865,600.00	
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	86,000	13.500000	1,161,000.00	
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	83,000	24.500000	2,033,500.00	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	492,000	8.950000	4,403,400.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	31,600	198.500000	6,272,600.00	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	119,600	54.000000	6,458,400.00	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	264,000	26.000000	6,864,000.00	
CP ALL PCL-NVDR	385,800	47.250000	18,229,050.00	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	43,000	65.500000	2,816,500.00	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	97,000	21.400000	2,075,800.00	
GLOW ENERGY PCL - NVDR	43,500	85.250000	3,708,375.00	
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	332,001	8.300000	2,755,608.30	
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	120,000	30.000000	3,600,000.00	
IRPC PCL - NVDR	898,000	4.800000	4,310,400.00	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	153,700	158.000000	24,284,600.00	
KRUNG THAI BANK - NVDR	294,000	16.400000	4,821,600.00	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	152,100	38.500000	5,855,850.00	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	122,600	72.250000	8,857,850.00	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	177,161	57.750000	10,231,047.75	
PTT PCL-NVDR	87,500	292.000000	25,550,000.00	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	35,850	486.000000	17,423,100.00	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	136,400	126.000000	17,186,400.00	
THAI OIL PCL-NVDR	69,200	64.250000	4,446,100.00	
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	165,200	21.600000	3,568,320.00	
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	1,110,000	2.180000	2,419,800.00	
TRUE CORP PCL-NVDR	756,276	7.350000	5,558,628.60	
タイパーツ 小計	7,351,488		238,587,519.65 (732,463,685)	
フィリピンベン				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	167,710	70.000000	11,739,700.00	
ABOITIZ POWER CORP	132,100	45.400000	5,997,340.00	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	182,000	14.460000	2,631,720.00	
AYALA CORPORATION	18,980	789.500000	14,984,710.00	
AYALA LAND INC	645,300	35.250000	22,746,825.00	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	66,000	94.700000	6,250,200.00	
BDO UNIBANK INC	143,680	103.000000	14,799,040.00	
DMCI HOLDINGS INC	353,600	12.660000	4,476,576.00	
ENERGY DEVELOPMENT CORP	800,000	5.980000	4,784,000.00	
GLOBE TELECOM INC	2,800	2,294.000000	6,423,200.00	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	6,940	1,415.000000	9,820,100.00	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	45,000	63.550000	2,859,750.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	219,760	88.000000	19,338,880.00	
JOLLIBEE FOODS CORP	37,940	233.800000	8,870,372.00	
MEGAWORLD CORP	999,000	4.050000	4,045,950.00	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	1,120,000	5.950000	6,664,000.00	
METROPOLITAN BANK & TRUST	26,500	83.000000	2,199,500.00	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	8,530	1,748.000000	14,910,440.00	
ROBINSONS LAND CO	145,000	29.200000	4,234,000.00	
SM INVESTMENTS CORP	13,760	964.000000	13,264,640.00	
SM PRIME HOLDINGS INC	726,500	25.250000	18,344,125.00	
UNIVERSAL ROBINA CORP	76,380	210.800000	16,100,904.00	
フィリピンベン 小計	5,937,480		215,485,972.00 (502,082,314)	
インドネシアルピア				
ADARO ENERGY TBK PT	1,240,000	685.000000	849,400,000.00	
AKR CORPORINDO TBK PT	154,300	6,400.000000	987,520,000.00	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	34,000	15,500.000000	527,000,000.00	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,766,900	6,650.000000	11,749,885,000.00	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,075,000	13,150.000000	14,136,250,000.00	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	281,000	2,970.000000	834,570,000.00	

BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	817,700	9,625.000000	7,870,362,500.00	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	660,600	4,680.000000	3,091,608,000.00	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	969,800	10,000.000000	9,698,000,000.00	
BUMI SERPONG DAMAI PT	701,700	1,760.000000	1,234,992,000.00	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	640,300	3,400.000000	2,177,020,000.00	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	580,000	1,115.000000	646,700,000.00	
GUDANG GARAM TBK PT	41,500	70,900.000000	2,942,350,000.00	
HM SAMPOERNA TBK PT	32,800	98,500.000000	3,230,800,000.00	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	127,200	18,575.000000	2,362,740,000.00	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	99,000	15,500.000000	1,534,500,000.00	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	378,200	7,175.000000	2,713,585,000.00	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	170,000	5,375.000000	913,750,000.00	
KALBE FARMA TBK PT	1,826,100	1,310.000000	2,392,191,000.00	
LIPPO KARAWACI TBK PT	1,746,400	940.000000	1,641,616,000.00	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	205,700	18,500.000000	3,805,450,000.00	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	440,200	2,110.000000	928,822,000.00	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	957,500	2,390.000000	2,288,425,000.00	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	255,400	9,650.000000	2,464,610,000.00	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	850,000	1,435.000000	1,219,750,000.00	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	500,000	3,090.000000	1,545,000,000.00	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,402,700	3,720.000000	16,378,044,000.00	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	175,600	6,075.000000	1,066,770,000.00	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	134,200	44,300.000000	5,945,060,000.00	
UNITED TRACTORS TBK PT	143,300	14,075.000000	2,016,947,500.00	
XL AXIATA TBK PT	245,000	3,310.000000	810,950,000.00	
インドネシアルピア 小計	21,652,100		110,004,668,000.00 (902,038,277)	
メキシコペソ				
ALFA S.A.B.-A	247,400	32.350000	8,003,390.00	
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	2,731,600	11.590000	31,659,244.00	
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	35,366	120.200000	4,250,993.20	
CEMEX SAB-CPO	1,223,400	12.330000	15,084,522.00	
COCA-COLA FEMSA SAB-SER L	43,700	148.810000	6,502,997.00	
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	16,500	194.680000	3,212,220.00	
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	160,300	163.660000	26,234,698.00	
GENTERA SAB DE CV	92,100	33.660000	3,100,086.00	
GRUMA S.A.B.-B	17,100	258.120000	4,413,852.00	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	26,800	178.140000	4,774,152.00	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	18,610	279.910000	5,209,125.10	
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	144,900	55.100000	7,983,990.00	
GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	50,300	76.890000	3,867,567.00	
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	29,000	46.040000	1,335,160.00	
GRUPO FIN SANTANDER-B	161,300	33.170000	5,350,321.00	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	217,700	98.210000	21,380,317.00	
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	204,400	32.270000	6,595,988.00	
GRUPO LALA SAB DE CV	55,200	46.200000	2,550,240.00	
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	332,970	41.010000	13,655,099.70	
GRUPO TELEVISION SAB-SER CPO	213,300	96.340000	20,549,322.00	
INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	11,800	285.190000	3,365,242.00	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	133,900	42.900000	5,744,310.00	
MEXICHEM SAB DE CV-*	90,600	41.160000	3,729,096.00	
OHL MEXICO SAB DE CV	67,000	24.880000	1,666,960.00	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	21,700	213.200000	4,626,440.00	
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	457,400	42.930000	19,636,182.00	
メキシコペソ 小計	6,804,346		234,481,514.00 (1,413,923,529)	
ブラジルレアル				
AMBEV SA	402,600	18.860000	7,593,036.00	
B2W CIA DIGITAL	11,200	10.820000	121,184.00	
BANCO BRADESCO S.A.	65,771	28.500000	1,874,473.50	
BANCO BRADESCO SA-PREF	246,118	26.890000	6,618,113.02	
BANCO DO BRASIL S.A.	75,600	20.480000	1,548,288.00	
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	36,900	19.000000	701,100.00	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	61,400	28.180000	1,730,252.00	
BM&FBOVESPA SA	151,100	17.580000	2,656,338.00	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	50,830	12.860000	653,673.80	
BRASKEM SA-PREF A	12,800	20.600000	263,680.00	

BRF SA	57,300	47.230000	2,706,279.00	
CCR SA	77,800	16.560000	1,288,368.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	20,100	13.040000	262,104.00	
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	19,900	42.300000	841,770.00	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	13,900	47.000000	653,300.00	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	17,000	14.100000	239,700.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	66,373	6.400000	424,787.20	
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	9,100	27.500000	250,250.00	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	29,200	26.960000	787,232.00	
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	54,900	9.950000	546,255.00	
CIELO SA	89,068	34.610000	3,082,643.48	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	10,100	32.200000	325,220.00	
CPFL ENERGIA SA	17,168	19.700000	338,209.60	
DURATEX SA	25,859	7.680000	198,597.12	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	20,200	12.520000	252,904.00	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA-RTS	5,540	1.090000	6,038.60	
EMBRAER SA	58,600	19.180000	1,123,948.00	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	16,000	44.810000	716,960.00	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	24,000	11.830000	283,920.00	
FIBRIA CELULOSE SA	22,200	31.130000	691,086.00	
GERDAU SA-PREF	72,900	7.330000	534,357.00	
HYPERMARCAS SA	30,900	31.470000	972,423.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	260,952	32.310000	8,431,359.12	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	340,907	7.750000	2,642,029.25	
JBS SA	61,500	8.710000	535,665.00	
KLABIN SA - UNIT	47,700	17.440000	831,888.00	
KROTON EDUCACIONAL SA	121,592	12.000000	1,459,104.00	
LOCALIZA RENT A CAR	13,300	36.120000	480,396.00	
LOJAS AMERICANAS SA	15,000	10.160000	152,400.00	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	49,461	14.330000	708,776.13	
LOJAS RENNER S.A.	56,300	21.300000	1,199,190.00	
M DIAS BRANCO SA	3,000	89.920000	269,760.00	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	6,700	59.050000	395,635.00	
NATURA COSMETICOS SA	14,700	23.900000	351,330.00	
ODONTOPREV S.A.	22,000	11.200000	246,400.00	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	254,700	12.910000	3,288,177.00	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	338,900	10.250000	3,473,725.00	
PORTO SEGURO SA	10,400	26.450000	275,080.00	
QUALICORP SA	18,400	15.000000	276,000.00	
RAIA DROGASIL SA	19,000	55.600000	1,056,400.00	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	70,000	4.400000	308,000.00	
SUL AMERICA SA - UNITS	15,006	15.740000	236,194.44	
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	31,000	14.650000	454,150.00	
TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	34,375	42.800000	1,471,250.00	
TIM PARTICIPACOES SA	74,977	7.300000	547,332.10	
TOTVS SA	10,900	29.120000	317,408.00	
TRACTEBEL ENERGIA SA	14,400	36.570000	526,608.00	
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	9,100	19.620000	178,542.00	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	31,600	72.800000	2,300,480.00	
VALE SA	108,200	15.940000	1,724,708.00	
VALE SA-PREF	170,800	13.020000	2,223,816.00	
WEG SA	48,880	15.490000	757,151.20	
ブラジルリアル 小計	4,146,177		77,405,444.56 (2,429,756,904)	
チリペソ				
AES GENER SA	220,100	329.980000	72,628,598.00	
AGUAS ANDINAS SA-A	221,000	390.640000	86,331,440.00	
BANCO DE CHILE	2,065,816	71.070000	146,817,543.00	
BANCO DE CREDITO E INVERSION	3,241	28,159.000000	91,263,319.00	
BANCO SANTANDER CHILE	5,837,190	31.750000	185,330,782.00	
CENCOSUD SA	112,140	1,802.600000	202,143,564.00	
CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	13,230	7,321.700000	96,866,091.00	
COLBUN SA	701,730	176.310000	123,722,016.00	
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	22,000	2,309.800000	50,815,600.00	
EMPRESA NACIONAL DE ELECTRIC	288,170	638.930000	184,120,458.00	
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	9,800	5,884.200000	57,665,160.00	
EMPRESAS CMPC SA	107,470	1,455.300000	156,401,091.00	

EMPRESAS COPEC SA	40,080	6,354.100000	254,672,328.00	
ENDESA AMERICAS SA	288,170	306.890000	88,436,491.00	
ENERSIS AMERICAS SA	1,725,930	113.720000	196,272,759.00	
ENERSIS CHILE SA	1,725,930	81.610000	140,853,147.00	
ITAU CORPBANCA	12,550,000	5.653000	70,945,150.00	
LATAM AIRLINES GROUP SA	25,500	4,534.700000	115,634,850.00	
S.A.C.I. FALABELLA	42,640	4,987.900000	212,684,056.00	
SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	8,550	14,373.000000	122,889,150.00	
SONDA SA	40,000	1,268.200000	50,728,000.00	
チリペソ 小計	26,048,687		2,707,221,593.00 (431,260,399)	
韓国ウォン				
AMOREPACIFIC CORP	2,810	420,500.000000	1,181,605,000.00	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	750	234,500.000000	175,875,000.00	
AMOREPACIFIC GROUP	2,465	169,000.000000	416,585,000.00	
BGF RETAIL CO LTD	760	210,500.000000	159,980,000.00	
BNK FINANCIAL GROUP INC	23,010	8,870.000000	204,098,700.00	
CELLTRION INC	6,044	100,000.000000	604,400,000.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	7,230	16,450.000000	118,933,500.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	696	397,500.000000	276,660,000.00	
CJ CORP	1,295	241,000.000000	312,095,000.00	
CJ E&M CORP	1,720	76,600.000000	131,752,000.00	
CJ KOREA EXPRESS CORP	580	202,500.000000	117,450,000.00	
COWAY CO LTD	4,740	99,900.000000	473,526,000.00	
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	2,470	80,000.000000	197,600,000.00	
DAEWOO ENGINEERING & CONSTR	8,900	5,820.000000	51,798,000.00	
DAEWOO SECURITIES CO LTD	16,098	7,700.000000	123,954,600.00	
DGB FINANCIAL GROUP INC	14,300	8,780.000000	125,554,000.00	
DONGBU INSURANCE CO LTD	3,750	70,300.000000	263,625,000.00	
DONGSUH COMPANIES INC	2,980	32,250.000000	96,105,000.00	
DOOSAN CORP	650	103,000.000000	66,950,000.00	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	4,100	23,900.000000	97,990,000.00	
E-MART INC	1,840	189,000.000000	347,760,000.00	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	4,100	31,050.000000	127,305,000.00	
GS HOLDINGS	4,500	53,500.000000	240,750,000.00	
GS RETAIL CO LTD	2,340	57,000.000000	133,380,000.00	
HANA FINANCIAL GROUP	25,880	25,150.000000	650,882,000.00	
HANKOOK TIRE CO LTD	6,516	51,800.000000	337,528,800.00	
HANMI PHARM CO LTD	458	583,000.000000	267,014,000.00	
HANMI SCIENCE CO LTD	979	142,000.000000	139,018,000.00	
HANON SYSTEMS	15,900	10,750.000000	170,925,000.00	
HANSSEM CO LTD	835	179,500.000000	149,882,500.00	
HANWHA CHEMICAL CORP	9,270	24,200.000000	224,334,000.00	
HANWHA CORPORATION	4,010	39,200.000000	157,192,000.00	
HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	19,360	6,590.000000	127,582,400.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	2,985	71,200.000000	212,532,000.00	
HYOSUNG CORPORATION	1,960	119,000.000000	233,240,000.00	
HYUNDAI DEPT STORE CO	1,360	139,000.000000	189,040,000.00	
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	5,000	45,850.000000	229,250,000.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	6,890	35,500.000000	244,595,000.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	1,610	186,000.000000	299,460,000.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	3,695	100,500.000000	371,347,500.00	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	5,580	31,800.000000	177,444,000.00	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	5,960	262,000.000000	1,561,520,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	14,000	139,000.000000	1,946,000,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	2,710	98,700.000000	267,477,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	1,850	96,300.000000	178,155,000.00	
HYUNDAI STEEL CO	7,051	55,200.000000	389,215,200.00	
HYUNDAI WIA CORP	1,390	96,400.000000	133,996,000.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	24,520	11,600.000000	284,432,000.00	
KAKAO CORP	2,580	105,700.000000	272,706,000.00	
KANGWON LAND INC	10,350	42,700.000000	441,945,000.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	33,740	33,700.000000	1,137,038,000.00	
KCC CORP	515	404,500.000000	208,317,500.00	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	2,040	71,200.000000	145,248,000.00	
KIA MOTORS CORP	23,050	47,150.000000	1,086,807,500.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	5,130	64,900.000000	332,937,000.00	

KOREA ELECTRIC POWER CORP	22,440	61,200.000000	1,373,328,000.00	
KOREA GAS CORPORATION	2,250	41,850.000000	94,162,500.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	3,500	42,150.000000	147,525,000.00	
KOREA ZINC CO LTD	745	480,000.000000	357,600,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	3,095	28,800.000000	89,136,000.00	
KT CORP	2,250	31,700.000000	71,325,000.00	
KT&G CORP	9,600	126,500.000000	1,214,400,000.00	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,150	67,700.000000	77,855,000.00	
LG CHEM LTD	4,070	288,000.000000	1,172,160,000.00	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	630	200,000.000000	126,000,000.00	
LG CORP	8,320	65,400.000000	544,128,000.00	
LG DISPLAY CO LTD	20,380	24,500.000000	499,310,000.00	
LG ELECTRONICS INC	9,351	55,200.000000	516,175,200.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	817	1,028,000.000000	839,876,000.00	
LG INNOTEK CO LTD	1,260	72,200.000000	90,972,000.00	
LG UPLUS CORP	18,830	11,350.000000	213,720,500.00	
LOTTE CHEMICAL CORP	1,350	300,000.000000	405,000,000.00	
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	54	2,008,000.000000	108,432,000.00	
LOTTE CONFECTIONERY CO LTD	51	2,498,000.000000	127,398,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	965	235,000.000000	226,775,000.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	6,691	22,950.000000	153,558,450.00	
NAVER CORP	2,444	693,000.000000	1,693,692,000.00	
NCSOFT CORP	1,550	238,000.000000	368,900,000.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	12,139	9,520.000000	115,563,280.00	
OCI CO LTD	1,450	110,500.000000	160,225,000.00	
ORION CORP	310	964,000.000000	298,840,000.00	
OTTOGI CORPORATION	105	861,000.000000	90,405,000.00	
PARADISE CO LTD	3,700	16,850.000000	62,345,000.00	
POSCO	6,090	210,000.000000	1,278,900,000.00	
POSCO DAEWOO CORP	4,198	23,150.000000	97,183,700.00	
S-1 CORPORATION	1,650	100,000.000000	165,000,000.00	
SAMSUNG C&T CORP	6,639	127,500.000000	846,472,500.00	
SAMSUNG CARD CO	3,090	38,950.000000	120,355,500.00	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	5,260	50,400.000000	265,104,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	9,694	1,292,000.000000	12,524,648,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1,654	1,081,000.000000	1,787,974,000.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3,105	295,000.000000	915,975,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	13,030	9,310.000000	121,309,300.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	6,990	106,000.000000	740,940,000.00	
SAMSUNG SDI CO LTD	4,829	111,500.000000	538,433,500.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	2,710	172,000.000000	466,120,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	4,973	37,000.000000	184,001,000.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	37,210	39,700.000000	1,477,237,000.00	
SHINSEGAE CO LTD	624	207,000.000000	129,168,000.00	
SK HOLDINGS CO LTD	3,085	214,000.000000	660,190,000.00	
SK HYNIX INC	50,860	26,200.000000	1,332,532,000.00	
SK INNOVATION CO LTD	5,670	156,000.000000	884,520,000.00	
SK NETWORKS CO LTD	9,700	6,020.000000	58,394,000.00	
SK TELECOM	1,768	212,500.000000	375,700,000.00	
S-OIL CORP	3,870	85,300.000000	330,111,000.00	
WOORI BANK	29,147	10,350.000000	301,671,450.00	
YUHAN CORP	677	303,000.000000	205,131,000.00	
韓国ウォン 小計	721,322		55,658,671,080.00 (5,187,388,144)	
ニュー台湾ドル				
ACER INC	259,168	10.500000	2,721,264.00	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	554,589	29.900000	16,582,211.10	
ADVANTECH CO LTD	26,889	219.000000	5,888,691.00	
ASIA CEMENT CORP	207,281	25.600000	5,306,393.60	
ASIA PACIFIC TELECOM CO LTD	160,000	10.000000	1,600,000.00	
ASUSTEK COMPUTER INC	61,774	260.000000	16,061,240.00	
AU OPTRONICS CORP	763,000	8.580000	6,546,540.00	
CASETEK HOLDINGS LTD	12,000	108.500000	1,302,000.00	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	58,000	210.000000	12,180,000.00	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	712,366	35.150000	25,039,664.90	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	87,464	50.400000	4,408,185.60	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	410,942	16.000000	6,575,072.00	

CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	143,413	63.600000	9,121,066.80
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	41,970	75.000000	3,147,750.00
CHINA AIRLINES LTD	226,000	10.050000	2,271,300.00
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,201,255	7.740000	9,297,713.70
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	281,393	23.250000	6,542,387.25
CHINA STEEL CORP	1,032,947	20.400000	21,072,118.80
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	332,000	110.500000	36,686,000.00
COMPAL ELECTRONICS	374,775	17.900000	6,708,472.50
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,340,848	16.050000	21,520,610.40
DELTA ELECTRONICS INC	170,220	141.000000	24,001,020.00
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	631,072	16.750000	10,570,456.00
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	16,400	310.000000	5,084,000.00
EVA AIRWAYS CORP	175,000	14.900000	2,607,500.00
EVERGREEN MARINE CORP LTD	153,318	11.450000	1,755,491.10
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	283,138	23.050000	6,526,330.90
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	140,000	74.900000	10,486,000.00
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	26,720	131.000000	3,500,320.00
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	804,529	15.850000	12,751,784.65
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	282,430	83.300000	23,526,419.00
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	101,150	86.500000	8,749,475.00
FORMOSA PLASTICS CORP	361,600	77.000000	27,843,200.00
FORMOSA TAFFETA CO.	68,000	29.500000	2,006,000.00
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	80,240	65.600000	5,263,744.00
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	581,087	36.650000	21,296,838.55
GIANT MANUFACTURING	24,000	178.500000	4,284,000.00
HERMES MICROVISION INC	3,250	955.000000	3,103,750.00
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	65,000	47.100000	3,061,500.00
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	17,028	136.500000	2,324,322.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,233,764	74.000000	91,298,536.00
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	22,000	297.000000	6,534,000.00
HTC CORP	58,744	62.100000	3,648,002.40
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	564,394	15.450000	8,719,887.30
INNOLUX CORP	729,112	9.490000	6,919,272.88
INOTERA MEMORIES INC	196,000	29.350000	5,752,600.00
INVENTEC CORP	195,429	20.400000	3,986,751.60
LARGAN PRECISION CO LTD	8,420	2,690.000000	22,649,800.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	185,236	37.900000	7,020,444.40
MEDIA TEK INC	130,236	200.000000	26,047,200.00
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	951,754	22.850000	21,747,578.90
MERIDA INDUSTRY CO LTD	17,700	127.000000	2,247,900.00
NAN YA PLASTICS CORP	415,557	61.700000	25,639,866.90
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	51,000	108.000000	5,508,000.00
OBI PHARMA INC	9,000	362.500000	3,262,500.00
PEGATRON CORP	171,976	65.300000	11,230,032.80
PHISON ELECTRONICS CORP	12,000	250.000000	3,000,000.00
POU CHEN	196,500	39.850000	7,830,525.00
POWERTECH TECHNOLOGY INC	55,300	64.100000	3,544,730.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	50,000	226.000000	11,300,000.00
QUANTA COMPUTER INC	237,150	53.300000	12,640,095.00
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	36,522	49.350000	1,802,360.70
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	38,703	91.700000	3,549,065.10
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	76,000	34.400000	2,614,400.00
RUENTEX INDUSTRIES LTD	47,000	43.200000	2,030,400.00
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	689,281	6.240000	4,301,113.44
SILICONWARE PRECISION INDS	193,000	44.750000	8,636,750.00
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	23,150	104.500000	2,419,175.00
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	853,741	9.130000	7,794,655.33
STANDARD FOODS CORP	30,582	77.700000	2,376,221.40
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	121,137	30.500000	3,694,678.50
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	704,664	11.850000	8,350,268.40
TAIWAN BUSINESS BANK	379,852	8.030000	3,050,211.56
TAIWAN CEMENT	290,706	29.650000	8,619,432.90
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	632,077	13.700000	8,659,454.90
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	65,000	41.700000	2,710,500.00
TAIWAN MOBILE CO LTD	146,400	111.000000	16,250,400.00
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,123,000	147.000000	312,081,000.00
TECO ELECTRIC & MACHINERY	170,000	24.650000	4,190,500.00

TRANSCEND INFORMATION INC	18,000	86.800000	1,562,400.00	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	422,624	57.300000	24,216,355.20	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,065,000	11.250000	11,981,250.00	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	72,000	53.000000	3,816,000.00	
WISTRON CORP	204,927	17.450000	3,575,976.15	
WPG HOLDINGS LTD	127,400	33.750000	4,299,750.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	843,321	10.200000	8,601,874.20	
YULON MOTOR COMPANY	79,000	26.900000	2,125,100.00	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	34,000	63.500000	2,159,000.00	
ニュー台湾ドル 小計	27,250,615		1,155,316,848.81 (3,847,205,106)	
インドルピー				
ACC LTD	3,800	1,467.250000	5,575,550.00	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	73,205	193.000000	14,128,565.00	
AMBUJA CEMENTS LTD	60,610	220.550000	13,367,535.50	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	6,500	1,320.300000	8,581,950.00	
ASHOK LEYLAND LTD	101,270	104.200000	10,552,334.00	
ASIAN PAINTS LTD	25,190	907.850000	22,868,741.50	
AUROBINDO PHARMA LTD	23,230	817.450000	18,989,363.50	
AXIS BANK LTD	52,390	498.200000	26,100,698.00	
BAJAJ AUTO LTD	7,430	2,517.250000	18,703,167.50	
BHARAT FORGE LTD	9,350	780.600000	7,298,610.00	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	53,260	126.300000	6,726,738.00	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	7,450	919.550000	6,850,647.50	
BHARTI AIRTEL LTD	104,780	358.900000	37,605,542.00	
BHARTI INFRAEL LTD	47,850	371.000000	17,752,350.00	
BOSCH LTD	665	20,046.100000	13,330,656.50	
CADILA HEALTHCARE LTD	18,080	333.000000	6,020,640.00	
CAIRN INDIA LTD	40,470	135.400000	5,479,638.00	
CIPLA LTD	30,540	536.600000	16,387,764.00	
COAL INDIA LTD	61,230	283.800000	17,377,074.00	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	3,030	1,301.250000	3,942,787.50	
DABUR INDIA LTD	47,040	293.100000	13,787,424.00	
DIVI'S LABORATORIES LTD	7,180	1,064.950000	7,646,341.00	
DR. REDDY'S LABORATORIES	10,340	2,868.700000	29,662,358.00	
EICHER MOTORS LTD	1,075	19,976.850000	21,475,113.75	
GAIL INDIA LTD	33,890	387.000000	13,115,430.00	
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEA	860	5,953.100000	5,119,666.00	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	11,800	858.000000	10,124,400.00	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	10,280	1,395.550000	14,346,254.00	
HCL TECHNOLOGIES LTD	49,390	708.750000	35,005,162.50	
HERO MOTOCORP LTD	4,410	2,961.550000	13,060,435.50	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	96,000	91.600000	8,793,600.00	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	66,230	862.550000	57,126,686.50	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	130,730	1,203.800000	157,372,774.00	
ICICI BANK LTD	97,170	223.950000	21,761,221.50	
IDEA CELLULAR LTD	96,520	110.800000	10,694,416.00	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	25,900	680.650000	17,628,835.00	
INFOSYS LTD	156,380	1,201.850000	187,945,303.00	
ITC LTD	196,260	318.000000	62,410,680.00	
JSW STEEL LTD	7,500	1,291.350000	9,685,125.00	
LARSEN & TOUBRO LTD	27,720	1,327.750000	36,805,230.00	
LIC HOUSING FINANCE LTD	24,690	452.100000	11,162,349.00	
LUPIN LTD	19,340	1,593.550000	30,819,257.00	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	23,300	300.000000	6,990,000.00	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	32,690	1,348.200000	44,072,658.00	
MARICO LTD	38,200	255.300000	9,752,460.00	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9,270	3,890.050000	36,060,763.50	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	26,750	255.700000	6,839,975.00	
NESTLE INDIA LTD	2,050	5,601.650000	11,483,382.50	
NTPC LTD	101,820	141.500000	14,407,530.00	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	75,250	205.250000	15,445,062.50	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	5,700	1,239.550000	7,065,435.00	
POWER FINANCE CORPORATION	21,500	163.350000	3,512,025.00	
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD	76,000	54.300000	4,126,800.00	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	111,230	975.400000	108,493,742.00	
RURAL ELECTRIFICATION CORP	25,200	164.500000	4,145,400.00	

SHREE CEMENT LTD	740	13,348.150000	9,877,631.00	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	13,170	1,084.400000	14,281,548.00	
SIEMENS LTD	6,150	1,162.000000	7,146,300.00	
STATE BANK OF INDIA	136,320	185.000000	25,219,200.00	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	83,960	796.300000	66,857,348.00	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	41,280	2,518.300000	103,955,424.00	
TATA MOTORS LTD	72,490	379.850000	27,535,326.50	
TATA MOTORS LTD-A-DVR	31,000	273.850000	8,489,350.00	
TATA POWER CO LTD	93,000	71.000000	6,603,000.00	
TATA STEEL LTD	25,300	329.800000	8,343,940.00	
TECH MAHINDRA LTD	19,470	473.900000	9,226,833.00	
ULTRATECH CEMENT LTD	3,010	3,199.100000	9,629,291.00	
UNITED BREWERIES LTD	5,600	791.350000	4,431,560.00	
UNITED SPIRITS LTD	5,130	2,693.250000	13,816,372.50	
UPL LTD	24,820	593.550000	14,731,911.00	
VEDANTA LTD	80,360	99.650000	8,007,874.00	
WIPRO LTD	54,060	537.800000	29,073,468.00	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	50,780	447.950000	22,746,901.00	
インドルビー 小計	3,146,635		1,715,556,925.75 (2,813,513,358)	
チェココルナ				
CEZ AS	14,170	430.000000	6,093,100.00	
KOMERCNI BANKA AS	1,340	4,600.000000	6,164,000.00	
O2 CZECH REPUBLIC AS	5,630	234.800000	1,321,924.00	
チェココルナ 小計	21,140		13,579,024.00 (62,191,929)	
コロンビアベソ				
BANCOLOMBIA SA-PREF	37,600	26,800.000000	1,007,680,000.00	
CEMENTOS ARGOS SA	34,890	11,640.000000	406,119,600.00	
CORP FINANCIERA COLOMBIANA	6,700	38,940.000000	260,898,000.00	
ECOPETROL SA	398,320	1,400.000000	557,648,000.00	
GRUPO ARGOS SA	25,890	18,100.000000	468,609,000.00	
GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF	295,420	1,175.000000	347,118,500.00	
GRUPO DE INV SURAMERICANA	20,640	38,820.000000	801,244,800.00	
GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF	8,530	38,360.000000	327,210,800.00	
INTERCONEXION ELECTRICA SA	33,300	8,820.000000	293,706,000.00	
コロンビアベソ 小計	861,290		4,470,234,700.00 (164,951,660)	
ハンガリーフォリント				
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	3,220	16,490.000000	53,097,800.00	
OTP BANK PLC	20,810	7,125.000000	148,271,250.00	
RICHTER GEDEON NYRT	12,320	5,584.000000	68,794,880.00	
ハンガリーフォリント 小計	36,350		270,163,930.00 (105,904,260)	
ディルハム				
ABU DHABI COMMERCIAL BANK	164,000	6.080000	997,120.00	
ALDAR PROPERTIES PJSC	259,000	2.630000	681,170.00	
ARABTEC HOLDING CO PJSC	190,450	1.540000	293,293.00	
DUBAI FINANCIAL MARKET PJSC	167,000	1.330000	222,110.00	
DUBAI ISLAMIC BANK	83,000	5.650000	468,950.00	
EMAAR MALLS GROUP PJSC	160,000	2.750000	440,000.00	
EMAAR PROPERTIES PJSC	306,670	6.260000	1,919,754.20	
EMIRATES TELECOM GROUP CO	151,860	18.250000	2,771,445.00	
FIRST GULF BANK	76,100	12.450000	947,445.00	
NATIONAL BANK OF ABU DHABI	58,400	8.260000	482,384.00	
ディルハム 小計	1,616,480		9,223,671.20 (272,651,720)	
ポーランドズロチ				
ALIOR BANK SA	4,200	66.600000	279,720.00	
BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	2,950	73.450000	216,677.50	
BANK MILLENNIUM SA	52,000	4.650000	241,800.00	
BANK PEKAO SA	11,520	149.750000	1,725,120.00	
BANK ZACHODNI W BK SA	3,070	260.100000	798,507.00	
CCC SA	2,000	169.000000	338,000.00	
CYFROWY POLSAT SA	16,300	22.710000	370,173.00	
ENEA SA	19,000	10.850000	206,150.00	
ENERGA SA	17,500	11.070000	193,725.00	
EUROCASH SA	7,100	49.300000	350,030.00	

GRUPA AZOTY SA	3,700	78.090000	288,933.00	
GRUPA LOTOS SA	7,800	30.000000	234,000.00	
KGHM POLSKA MIEDZ SA	12,290	65.210000	801,430.90	
LPP SA	114	5,361.350000	611,193.90	
MBANK SA	1,340	306.300000	410,442.00	
ORANGE POLSKA SA	57,240	5.860000	335,426.40	
PGE SA	74,120	12.450000	922,794.00	
PKO BANK POLSKI SA	76,580	23.330000	1,786,611.40	
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	28,160	67.560000	1,902,489.60	
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	156,300	5.190000	811,197.00	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	49,130	33.700000	1,655,681.00	
SYNTHOS SA	43,000	3.940000	169,420.00	
TAURON POLSKA ENERGIA SA	95,940	2.670000	256,159.80	
ポーランドズロチ 小計	741,354		14,905,681.50 (416,911,911)	
南アフリカランド				
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	4,500	385.500000	1,734,750.00	
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	35,510	227.700000	8,085,627.00	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	29,920	317.380000	9,496,009.60	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	36,920	137.800000	5,087,576.00	
BARLOWORLD LTD	18,000	73.500000	1,323,000.00	
BIDVEST GROUP LTD	27,930	358.810000	10,021,563.30	
BRAIT SE	29,620	149.010000	4,413,676.20	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	2,980	554.010000	1,650,949.80	
CORONATION FUND MANAGERS LTD	20,410	70.390000	1,436,659.90	
DISCOVERY LTD	31,450	118.300000	3,720,535.00	
EXXARO RESOURCES LTD	12,100	71.500000	865,150.00	
FIRSTRAND LTD	294,120	42.870000	12,608,924.40	
FORTRESS INCOME FUND LTD	61,100	36.590000	2,235,649.00	
FORTRESS INCOME FUND LTD-A	79,800	15.310000	1,221,738.00	
GOLD FIELDS LTD	66,430	64.610000	4,292,042.30	
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	53,460	50.520000	2,700,799.20	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	16,000	133.370000	2,133,920.00	
INVESTEC LTD	21,480	103.190000	2,216,521.20	
LIBERTY HOLDINGS LTD	9,500	132.500000	1,258,750.00	
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	82,150	37.960000	3,118,414.00	
MASSMART HOLDINGS LTD	9,840	121.500000	1,195,560.00	
MMI HOLDINGS LTD	94,000	22.400000	2,105,600.00	
MONDI LTD	10,430	290.350000	3,028,350.50	
MR PRICE GROUP LTD	21,370	179.100000	3,827,367.00	
MTN GROUP LTD	145,000	132.160000	19,163,200.00	
NASPERS LTD-N SHS	34,740	1,980.000000	68,785,200.00	
NEDBANK GROUP LTD	17,380	173.660000	3,018,210.80	
NETCARE LTD	81,060	35.010000	2,837,910.60	
NEW EUROPE PROPERTY INVEST	19,710	179.550000	3,538,930.50	
PICK N PAY STORES LTD	21,640	76.400000	1,653,296.00	
PIONEER FOODS GROUP LTD	10,750	167.000000	1,795,250.00	
PSG GROUP LTD	7,450	181.500000	1,352,175.00	
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	56,500	41.000000	2,316,500.00	
REMGRO LTD	42,070	246.060000	10,351,744.20	
RMB HOLDINGS LTD	62,520	53.500000	3,344,820.00	
SANLAM LTD	151,630	65.140000	9,877,178.20	
SAPPI LIMITED	48,000	69.550000	3,338,400.00	
SASOL LTD	47,210	451.290000	21,305,400.90	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	40,150	169.000000	6,785,350.00	
SIBANYE GOLD LTD	62,210	53.000000	3,297,130.00	
SPAR GROUP LIMITED/THE	14,530	213.910000	3,108,112.30	
STANDARD BANK GROUP LTD	105,884	117.990000	12,493,253.16	
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	252,367	88.300000	22,284,006.10	
TELKOM SA SOC LTD	21,690	59.350000	1,287,301.50	
THE FOSCHINI GROUP LTD	18,550	145.470000	2,698,468.50	
TIGER BRANDS LTD	14,360	343.540000	4,933,234.40	
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	39,210	104.720000	4,106,071.20	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	29,500	25.870000	763,165.00	
VODACOM GROUP LTD	32,550	167.460000	5,450,823.00	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	86,520	90.550000	7,834,386.00	

南アフリカランド 小計	2,532,201		317,498,649.76 (2,289,165,264)	
トルコリラ				
AKBANK T.A.S.	193,166	7.730000	1,493,173.18	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	18,230	18.950000	345,458.50	
ARCELIK AS	21,170	19.350000	409,639.50	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	18,640	59.600000	1,110,944.00	
COCA-COLA ICECEK AS	6,400	34.840000	222,976.00	
ENKA INSAAT VE SANAYI AS	45,106	4.630000	208,840.78	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	121,972	4.560000	556,192.32	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	6,460	35.080000	226,616.80	
HACI OMER SABANCI HOLDING	80,440	9.200000	740,048.00	
KOC HOLDING AS	55,940	13.190000	737,848.60	
PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	52,200	4.240000	221,328.00	
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	14,000	15.840000	221,760.00	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	11,060	22.040000	243,762.40	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	10,750	67.800000	728,850.00	
TURK HAVA YOLLARI AO	47,474	6.620000	314,277.88	
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	55,880	3.690000	206,197.20	
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	38,400	6.230000	239,232.00	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	77,520	10.890000	844,192.80	
TURKIYE GARANTI BANKASI	202,620	7.580000	1,535,859.60	
TURKIYE HALK BANKASI	53,840	9.550000	514,172.00	
TURKIYE IS BANKASI-C	135,846	4.400000	597,722.40	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	65,670	4.600000	302,082.00	
ULKER BISKUVI SANAYI	12,700	21.860000	277,622.00	
YAPI VE KREDI BANKASI	74,500	4.000000	298,000.00	
トルコリラ 小計	1,419,984		12,596,795.96 (462,428,379)	
ユーロ				
ALPHA BANK AE	122,460	2.240000	274,310.40	
EUROBANK ERGASIAS SA	159,880	0.980000	156,682.40	
FF GROUP	2,700	18.500000	49,950.00	
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	21,720	8.690000	188,746.80	
JUMBO SA	9,170	11.200000	102,704.00	
NATIONAL BANK OF GREECE	466,543	0.298000	139,029.81	
OPAP SA	19,270	6.760000	130,265.20	
PIRAEUS BANK S.A	581,580	0.276000	160,516.08	
PUBLIC POWER CORP	10,000	3.160000	31,600.00	
TITAN CEMENT CO. S.A.	3,850	20.100000	77,385.00	
ユーロ 小計	1,397,173		1,311,189.69 (162,338,395)	
カタールリアル				
BARWA REAL ESTATE CO	8,300	31.650000	262,695.00	
COMMERCIAL BANK QSC	13,410	37.600000	504,216.00	
DOHA BANK QSC	10,350	35.850000	371,047.50	
EZDAN HOLDING GROUP	66,600	17.860000	1,189,476.00	
INDUSTRIES QATAR	12,650	100.000000	1,265,000.00	
MASRAF AL RAYAN	30,700	33.950000	1,042,265.00	
OOREDOO QSC	6,600	89.000000	587,400.00	
QATAR ELECTRICITY & WATER CO	2,300	209.300000	481,390.00	
QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	23,470	22.820000	535,585.40	
QATAR INSURANCE CO	10,560	74.600000	787,776.00	
QATAR INSURANCE CO-NEW	1,694	74.600000	126,372.40	
QATAR ISLAMIC BANK	4,950	96.800000	479,160.00	
QATAR NATIONAL BANK	18,328	138.400000	2,536,595.20	
VODAFONE QATAR	28,500	11.210000	319,485.00	
カタールリアル 小計	238,412		10,488,463.50 (312,765,981)	
合計	666,853,358		33,061,297,581 (33,061,297,581)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨		口数	評価額	備考
種類	銘柄			
メキシコペソ				
投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	213,200.00	8,504,548.00	
	投資証券 小計	213,200.00	8,504,548.00 (51,282,424)	
メキシコペソ 小計		213,200.00	8,504,548.00 (51,282,424)	
南アフリカランド				
投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	203,690.00	4,843,748.20	
	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	20,500.00	2,408,750.00	
	REDEFINE PROPERTIES LTD	389,760.00	4,482,240.00	
	RESILIENT REIT LTD	24,840.00	3,254,040.00	
投資証券 小計		638,790.00	14,988,778.20 (108,069,090)	
南アフリカランド 小計		638,790.00	14,988,778.20 (108,069,090)	
トルコリラ				
投資証券	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	167,460.00	465,538.80	
	投資証券 小計	167,460.00	465,538.80 (17,089,929)	
トルコリラ 小計		167,460.00	465,538.80 (17,089,929)	
合計			176,441,443 (176,441,443)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 56銘柄	100.00%		7.49%
香港ドル	株式 140銘柄	100.00%		20.94%
マレーシアリングット	株式 44銘柄	100.00%		3.32%
タイバーツ	株式 30銘柄	100.00%		2.20%
フィリピンペソ	株式 22銘柄	100.00%		1.51%
インドネシアルピア	株式 31銘柄	100.00%		2.71%
メキシコペソ	株式 26銘柄	96.50%		4.25%
	投資証券 1銘柄		3.50%	0.15%
ブラジルリアル	株式 62銘柄	100.00%		7.31%
チリペソ	株式 21銘柄	100.00%		1.30%
韓国ウォン	株式 107銘柄	100.00%		15.61%
ニュー台湾ドル	株式 88銘柄	100.00%		11.57%
インドルピー	株式 73銘柄	100.00%		8.46%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.00%		0.19%
コロンビアペソ	株式 9銘柄	100.00%		0.50%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.00%		0.32%
ディルハム	株式 10銘柄	100.00%		0.82%
ポーランドズロチ	株式 23銘柄	100.00%		1.25%
南アフリカランド	株式 50銘柄	95.49%		6.89%
	投資証券 4銘柄		4.51%	0.33%
トルコリラ	株式 24銘柄	96.44%		1.39%
	投資証券 1銘柄		3.56%	0.05%
ユーロ	株式 10銘柄	100.00%		0.49%
カタールリアル	株式 14銘柄	100.00%		0.94%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】平成28年5月31日現在
(単位:円)

資産総額	444,583,652
負債総額	393,498
純資産総額(-)	444,190,154
発行済口数	416,354,245 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0669 (1万口当たり 10,669)

<参考>

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書平成28年5月31日現在
(単位:円)

資産総額	36,168,932,882
負債総額	862,136,503
純資産総額(-)	35,306,796,379
発行済口数	19,887,207,421 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7754 (1万口当たり 17,754)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成28年2月10日	半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書
平成27年8月11日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成27年6月30日	有価証券届出書の訂正届出書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックスオープンの平成27年5月13日から平成28年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国株式インデックスオープンの平成28年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。